

土岐市の行財政改革

平成21年度の実施状況と総括についてお知らせします

大 区 分	推 進 項 目	実 施 項 目	実 施 内 容
財政・経営の改革	歳入の確保・歳出の抑制	企業誘致などの推進・促進	新規企業の誘致・育成や既存産業の活性化を推進・促進し、歳入の増加を図る。
		市有財産の売却の検討	市有財産のうち貸付地などの売却を検討する。
行政サービスの改革	電子自治体の推進	情報リテラシー(※1)の向上	市民の情報リテラシーを向上させるため、講習会などを開催する。
	地域協働の推進	コミュニティビジネス(※2)の研究	地域産業の振興やコミュニティの再生など地域の活性化を図るため、コミュニティビジネスの研究を進める。
行政組織・職員・給与の改革	人材の育成	人事評価制度の再構築	公平・公正な人事評価制度を構築する。
公営企業・第三セクターの改革	地方公営企業の経営健全化《水道事業》	代替可能業務の嘱託化	業務係1人と庶務係1人の正規職員を嘱託職員化する。

※1 情報リテラシー …………… 情報を十分に使いこなせる能力

※2 コミュニティビジネス … 地域の活性化を図るため市民が主体となって展開する事業

…………… 集中改革プランによる

歳入の増加

大 区 分	推 進 項 目	実 施 項 目	実 施 内 容
財政・経営の改革	歳入の確保・歳出の抑制	税の徴収率の向上	嘱託徴収員を雇用し(現在2人)、徴収体制の強化を図るなど、引き続き徴収率の向上に積極的に取り組む。
公営企業・第三セクターの改革	地方公営企業の経営健全化《水道事業》	水道料金の徴収率の向上	水道料金の徴収率の向上を図る。

歳出の削減

大 区 分	推 進 項 目	実 施 項 目	実 施 内 容
財政・経営の改革	歳入の確保・歳出の抑制	各種負担金の見直し	市が支払う各種負担金の効果を検証し、適正化を進める。
		補助金などの整理合理化	補助基準を設け、補助金の見直しを実施する。
		公共工事のコスト縮減	公共工事について、積極的にコスト縮減を進める。
		前納報奨金の廃止	市民税・固定資産税について、前納報奨金の支給率引き下げを実施してきたが、引き続き平成19年度からの廃止に向け検討を進める。
行政組織・職員・給与の改革	定員管理および給与の適正化	定員適正化計画の推進	平成22年4月1日を期限とする定員管理適正化計画を推進する。

市では、平成18年3月に『土岐市集中改革プラン(第4次土岐市行財政改革大綱)』を策定し、毎年実施状況を公表しています。平成21年度がプランの終期ですので、今回は、平成21年度の実施状況と総括についてお知らせします。(下表)

なお、紙面の関係上、すべての内容を掲載することができませんが、市役所玄関ホール「情報コーナー」や市のホームページ(<http://www.city.tokai.lg.jp>)「市政・施策」の「行政改革」でご覧いただけます。

問い合わせ 総合政策課 (内線 212)

	平成21年度実施状況	総括
	土岐南テクノヒルズにおいて、1社が操業を開始しました。 土岐プラズマ・リサーチパークにおいて、1社が工場建設に着工しました。	土岐プラズマ・リサーチパーク内、土岐アクアシルヴァおよび土岐南テクノヒルズにおいて企業誘致を進めました。 ○土岐プラズマ・リサーチパーク 5社進出(うち2社操業中) ○土岐アクアシルヴァ 3社進出(うち1社操業中) ○土岐南テクノヒルズ 1社操業中
	土地の鑑定価格または固定資産評価額を参考に売買価格を決定し、市有地5件、法定外公共物4件を売却しました。	全市有地の調査を実施しました。 平成18年度16件、平成19年度18件、平成20年度22件、平成21年度9件を売却しました。
	各種講座を36回実施し、合計592人の参加がありました。	初心者向けのパソコン講座として、「パソコン入門」、「ワープロ講座」、「表計算講座」、「ブログ講座」などを実施し、毎年500人以上の方の参加がありました。
	「土岐市まちづくり支援事業費補助金交付要綱」を作成しました。	平成21年度に「土岐市まちづくり支援事業費補助金交付要綱」を作成しました。(平成22年4月1日から施行) 駄知町のまちづくり計画策定に関し、支援を行いました。
	新たな人事評価制度の試行運用を行いました。	新たな人事評価制度を平成20年度に構築し、平成21年度の試行運用を経て、平成22年度から本格導入を予定しています。
	平成21年4月1日人事異動において、業務係1人を削減しました。	平成19年度に庶務係1人、平成20年度に施設係1人、平成21年度に業務係1人を削減し、嘱託職員化しました。

主な財政的効果(概算)

単位：千円

	財政的効果の内容	金額
	嘱託徴収員による徴収額	平成17年度徴収額に対する増加分 161,000
	業者委託(平成19年度から導入)による徴収額	平成18年度徴収額に対する増加分 31,000

単位：千円

	財政的効果の内容	金額
	負担金の削減額	負担金の額を縮小した件数：41件 負担金を廃止した件数：33件 4,000
	補助金の削減額	補助金の額を縮小した件数：40件 補助金を廃止した件数：21件 40,000
	コスト縮減額	土木課、都市計画課、水道課、下水道課発注工事におけるコスト縮減額 119,000
	前納報奨金額	平成19年度より前納報奨金制度を廃止 39,000
	職員の人件費(決算額)の削減額	平成17年度と平成20年度の差 (平成17年4月1日現在の総職員数に対し、平成22年4月1日現在で26人削減) 233,000